



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,418	21.5	742	44.0	736	50.2	330	117.1
23年3月期	11,045	13.8	515	177.0	490	168.8	152	—

(注) 包括利益 24年3月期 419百万円 (168.0%) 23年3月期 156百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.66	—	13.4	7.2	5.5
23年3月期	14.58	—	6.9	5.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,154	3,099	26.1	253.39
23年3月期	10,235	2,719	22.2	217.50

(参考) 自己資本 24年3月期 2,646百万円 23年3月期 2,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,568	102	△653	2,387
23年3月期	533	86	△330	1,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	31	20.6	1.4
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	31	9.5	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		19.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	10.3	70	△83.8	70	△83.8	40	△79.6	3.83
通期	13,800	2.8	300	△59.6	280	△62.0	170	△48.6	16.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,596,509 株	23年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	24年3月期	153,736 株	23年3月期	152,154 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,443,336 株	23年3月期	10,444,658 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,730	23.9	567	30.8	581	34.3	213	12.0
23年3月期	9,467	△13.0	433	930.2	433	500.4	190	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.44	—
23年3月期	18.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	7,974		2,139		26.8	204.86		
23年3月期	8,001		1,882		23.5	180.19		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,139百万円 23年3月期 1,882百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,650	13.6	20	△93.7	20	△80.6	1.92	
通期	12,450	6.1	200	△65.6	150	△29.7	14.36	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に減速しましたが、その後サプライチェーンの復旧等とともに景気の一部に回復の兆しも見られました。しかしながら、欧州の債務危機、株安や円高の長期化など、依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが主事業として展開しております建設産業におきましては、建設各社が震災の復旧活動に尽力する中、公共投資は縮減傾向が止まらず、民間部門も価格競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループにおいては震災復旧関連の大型案件が受注となったことを主因として、当連結会計年度の受注高は13,121百万円(前連結会計年度比20.1%増加)となり、売上高につきましては13,418百万円(前連結会計年度比21.5%増加)となりました。

また、利益面につきましては、売上高が増加したことにより営業利益は742百万円(前連結会計年度比44.0%増加)、経常利益は736百万円(前連結会計年度比50.2%増加)を計上することができました。しかしながら、特別損失として大震災による所有不動産の時価の著しい下落により減損損失129百万円を計上したことや法人税等の負担が増加した等により、当期純利益は330百万円(前連結会計年度比117.1%増加)となりました。

セグメントの業績

(建設事業)

建設事業としましては、震災復旧工事の増加等により、売上高は12,740百万円(前連結会計年度比22.8%増加)となり、売上高の増加によりセグメント利益は497百万円(前連結会計年度比46.3%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、賃貸・管理収入及び土地の分譲販売とも比較的堅調に推移したことにより売上高は493百万円(前連結会計年度比0.8%減少)となり、セグメント利益は賃貸物件の修繕費の減少や土地の販売利益が増加したこと等により221百万円(前連結会計年度比22.6%増加)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、東日本大震災による復旧工事関係者の宿泊が増加したことにより、売上高は102百万円(前連結会計年度比29.8%増加)となり、セグメント利益は9百万円(前連結会計年度比414.6%増加)となりました。

(介護事業)

介護事業としましては、顧客数がやや減少したため売上高は81百万円(前連結会計年度比6.6%減少)となり、営業利益は9百万円(前連結会計年度比21.7%減少)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、復興需要の政策効果等により、国内景気は回復傾向となるものと期待されますが、海外経済の減速や円高による企業の国内投資の抑制など懸念材料が存在し、しばらくは足踏み状態のまま推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、公共工事の震災復興予算の実施の本格化が期待されるものの、東北被災3県からの旺盛な建設労務需要の影響により建設関連の主要労務費の高騰が顕著に表れてきており、原材料の値上がり懸念と相まって工事採算の悪化が予想されるなど、先行きの経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては安定した受注量の確保をすべく、グループ総力をあげて公共工事はもとより従来型の民間工事に加え、住宅リフォーム事業及び不動産の有効活用事業などの企画・提案営業を推進し、受注体制の強化および新規顧客の開拓に注力するとともに、引き続き一層の原価の低減及び経費の削減に取り組み利益の確保に努めてまいります。

また、今後、電力不足が懸念されますが、当社といたしましても平成24年2月にISO14001を認証取得したことを契機にして、持続可能な循環型社会の実現をめざし、社会・環境貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

更に、本格化していく東日本大震災の復旧・復興活動に対しても、グループ総力を挙げて、再生に向けた努力を誠心誠意積み重ねてまいり所存です。

以上の見通しにより、平成25年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高12,800百万円(前連結会計年度比4.6%減少)、連結営業利益300百万円(前連結会計年度比59.6%減少)、連結経常利益280百万円(前連結会計年度比62.0%減少)、連結当期純利益170百万円(前連結会計年度比48.6%減少)となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高は11,450百万円(前事業年度比2.4%減少)、経常利益200百万円(前事業年度比65.6%減少)、当期純利益は150百万円(前事業年度比29.7%減少)を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して1,016百万円増加し、2,387百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出や法人税等の支払いによる資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,568百万円(前連結会計年度は533百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して1,034百万円の収入の増加となりました。これは主に、未成工事受入金の増減が前連結会計年度の302百万円の増加に対して、162百万円の減少となったことによる収入の減少はありましたが、売上債権の増減額が前連結会計年度の528百万円の増加に対して、643百万円の減少と1,171百万円収入が増加したこと、仕入債務の増減が前連結会計年度の87百万円の増加から434百万円の増加と347百万円支出が減少したこと等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、102百万円(前連結会計年度は86百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して16百万円の収入の増加となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が前連結会計年度の149百万円の増加に対して、1百万円と147百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度の106百万円に対して、72百万円と33百万円減少したこと等による資金の減少はありましたが、貸付金の回収による収入が101百万円増加したこと、貸付による支出が100百万円減少する等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は653百万円(前連結会計年度は330百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して323百万円の支出の増加となりました。これは主に、長期借入の返済による支出が前連結会計年度の516百万円に対して222百万円と293百万円の支出の減少はあったものの、短期借入金の純増減が、前連結会計年度の92百万円の増加に対して、387百万円の減少と479百万円支出の増加となったこと、長期借入れによる収入が150百万円減少したこと等による支出の増加又は収入の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月
自己資本比率	14.4%	19.7%	22.5%	22.2%	26.1%
時価ベースの自己資本比率	8.4%	9.5%	11.2%	19.3%	21.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.8年	—	5.5年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	23.7	—	12.6	44.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行なうことを基本的考えとしております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の期末配当は、1株当たり普通配当を3円00銭とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、その他の事業を除く次の4事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

＜建設事業＞

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらの関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

＜不動産事業＞

連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

＜ホテル事業＞

連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル事業を営んでいる。

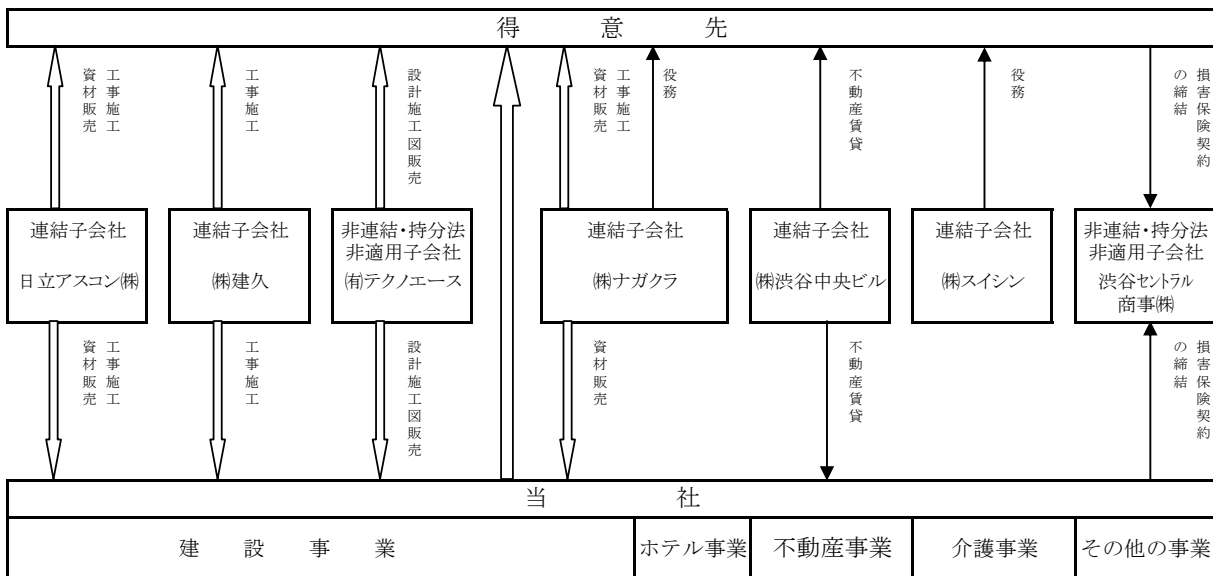
＜介護事業＞

連結子会社である(株)スイシンは茨城県内において居宅介護（通所介護）を行っている。

＜その他の事業＞

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「信用は社の宝なり」を社是とし、また、「土木及び建築建造物の設計・施工を通じて、お客様の信頼とニーズに応え、お客様に感動と喜びを与えることができる価値創造企業をめざす」ことを品質方針としております。また、平成24年2月にISO14001の認証を取得し、社会・環境貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、激変する建設市場に対応するため、地域に密着した総合建設会社として、顧客の多様なニーズに応え、顧客に新しい価値を提供できる企業を目指しております。

更に、建造物のライフサイクル全般を業務範囲とし、顧客の視点からの発想に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスを提供することを経営の基本方針としております。

また、当社は建設業務を中心として、グループ企業と連携を強化し、シナジー効果を図り、財務体質の改善と収益基盤の確立に取り組んでまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「自己資本利益率10%」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内の建設市場は構造的転換期にあたり、従来型の建設投資は減少傾向にあります。当社は、厳しい環境の中でも「必要利益を安定的に確保できる企業体質の確立」をめざし、企画開発営業力の強化、財務体質の改善及び収益基盤の確立に取り組んでおります。

(1) 大競争時代に生き抜くための受注競争力の強化

工事採算を重視しつつ受注高の確保に努めると共に、異業種との連携の強化、企画提案型営業の展開及び新技術・商品の導入により、競争力の強化に努めます。

(2) 技術力・コスト競争力の強化

持続的な成長基盤の確立のため「人材育成と技術力強化」に取り組み、顧客ニーズを満足する技術提案や品質を提供するとともに、当社グループが一体となりコストダウンの徹底に取り組んでまいります。

(3) 財務体質の改善・強化

自社保有地の有効活用の促進、遊休資産及び販売用不動産の早期売却により、有利子負債の更なる削減に取り組み、財務体質の改善に努めます。また、連結経営に対応すべく、関係会社の経営責任の明確化と財務体質の強化に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,452,414	2,473,943
受取手形・完成工事未収入金等	3,382,404	2,737,296
未成工事支出金	105,699	116,745
その他のたな卸資産	634,206	562,894
繰延税金資産	35,446	46,284
その他	317,952	93,246
貸倒引当金	△4,558	△5,469
流動資産合計	5,923,565	6,024,941
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,632,915	2,629,607
機械、運搬具及び工具器具備品	878,518	872,094
土地	2,880,577	2,766,429
リース資産	22,018	26,176
減価償却累計額	△2,550,164	△2,605,603
有形固定資産合計	3,863,866	3,688,703
無形固定資産	21,687	21,277
投資その他の資産		
投資有価証券	161,498	179,563
長期貸付金	157,590	131,386
繰延税金資産	7,127	7,751
その他	181,006	172,390
貸倒引当金	△80,630	△71,469
投資その他の資産合計	426,592	419,623
固定資産合計	4,312,146	4,129,605
資産合計	10,235,711	10,154,546
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,416,604	2,850,769
短期借入金	2,469,926	1,972,008
リース債務	4,301	5,174
未払法人税等	230,457	232,161
未成工事受入金	567,326	404,711
賞与引当金	38,793	57,941
役員賞与引当金	13,600	7,200
完成工事補償引当金	8,463	10,909
工事損失引当金	61,825	100,014
その他	342,331	291,496
流動負債合計	6,153,630	5,932,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	379,553	267,545
リース債務	8,156	7,275
繰延税金負債	232,039	202,806
再評価に係る繰延税金負債	507,634	414,398
退職給付引当金	10,088	13,538
役員退職慰労引当金	74,158	71,792
資産除去債務	26,501	27,087
負ののれん	49,894	45,988
その他	74,131	71,820
固定負債合計	1,362,159	1,122,251
負債合計	7,515,789	7,054,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,166,040	1,348,832
自己株式	△17,191	△17,372
株主資本合計	1,807,481	1,990,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,532	△1,061
土地再評価差額金	481,686	657,017
その他の包括利益累計額合計	464,154	655,955
少数株主持分	448,286	453,860
純資産合計	2,719,921	3,099,908
負債純資産合計	10,235,711	10,154,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,725,495	11,931,840
兼業事業売上高	1,320,302	1,486,279
売上高合計	11,045,798	13,418,119
売上原価		
完成工事原価	8,697,684	10,734,379
兼業事業売上原価	734,739	830,909
売上原価合計	9,432,423	11,565,288
売上総利益		
完成工事総利益	1,027,811	1,197,460
兼業事業総利益	585,562	655,370
売上総利益合計	1,613,374	1,852,830
販売費及び一般管理費	1,097,804	1,110,581
営業利益	515,570	742,249
営業外収益		
受取利息	9,392	11,452
受取配当金	3,024	2,974
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取保険金	14,959	15,816
受取賃貸料	9,549	6,430
その他	6,612	12,090
営業外収益合計	47,444	52,671
営業外費用		
支払利息	53,544	35,142
貸倒引当金繰入額	1,448	—
支払手数料	7,000	7,000
デリバティブ評価損	17	—
その他	10,512	16,186
営業外費用合計	72,522	58,328
経常利益	490,492	736,591
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,552	—
固定資産売却益	1,175	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,516	—
特別利益合計	7,244	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	52,201	—
固定資産除却損	282	2,705
減損損失	58,925	129,467
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,732	—
特別損失合計	127,141	132,173
税金等調整前当期純利益	370,595	604,418
法人税、住民税及び事業税	242,253	336,815
法人税等調整額	△48,322	△76,722
法人税等合計	193,930	260,093
少数株主損益調整前当期純利益	176,664	344,325
少数株主利益	24,351	13,685
当期純利益	152,313	330,640

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,664	344,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,091	16,459
土地再評価差額金	—	58,815
その他の包括利益合計	△20,091	75,275
包括利益	156,573	419,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,191	405,927
少数株主に係る包括利益	24,382	13,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
資本剰余金		
当期首残高	23,289	23,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,289	23,289
利益剰余金		
当期首残高	985,168	1,166,040
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,333
当期純利益	152,313	330,640
土地再評価差額金の取崩	28,558	△116,514
当期変動額合計	180,871	182,792
当期末残高	1,166,040	1,348,832
自己株式		
当期首残高	△17,100	△17,191
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△181
当期変動額合計	△90	△181
当期末残高	△17,191	△17,372
株主資本合計		
当期首残高	1,626,700	1,807,481
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,333
当期純利益	152,313	330,640
自己株式の取得	△90	△181
土地再評価差額金の取崩	28,558	△116,514
当期変動額合計	180,780	182,611
当期末残高	1,807,481	1,990,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,589	△17,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,122	16,471
当期変動額合計	△20,122	16,471
当期末残高	△17,532	△1,061
土地再評価差額金		
当期首残高	510,245	481,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,558	175,330
当期変動額合計	△28,558	175,330
当期末残高	481,686	657,017
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	512,834	464,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,680	191,801
当期変動額合計	△48,680	191,801
当期末残高	464,154	655,955
少数株主持分		
当期首残高	310,674	448,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137,611	5,573
当期変動額合計	137,611	5,573
当期末残高	448,286	453,860
純資産合計		
当期首残高	2,450,210	2,719,921
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,333
当期純利益	152,313	330,640
自己株式の取得	△90	△181
土地再評価差額金の取崩	28,558	△116,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,931	197,375
当期変動額合計	269,711	379,986
当期末残高	2,719,921	3,099,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,595	604,418
減価償却費	84,209	71,017
減損損失	58,925	129,467
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,491	△295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,012	19,147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△6,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	61,825	38,188
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	494	3,449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,116	△2,366
受取利息及び受取配当金	△12,417	△14,427
支払利息	53,544	35,142
有形固定資産除売却損益 (△は益)	51,308	2,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,732	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△528,256	643,120
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,900	△11,046
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	357	71,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,091	434,164
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	302,608	△162,615
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53,401	122,669
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52,017	△50,441
その他	△2,812	△1,107
小計	644,222	1,922,199
利息及び配当金の受取額	12,457	14,432
利息の支払額	△55,706	△33,093
法人税等の支払額	△67,017	△335,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,955	1,568,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,742	△77,354
定期預金の払戻による収入	106,091	72,527
有形固定資産の取得による支出	△24,538	△25,182
有形固定資産の売却による収入	149,350	1,361
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	26,370	128,192
差入保証金の差入による支出	△248	—
差入保証金の回収による収入	2,906	248
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	9,136	413
その他	1,728	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,053	102,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92,548	△387,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△516,705	△222,926
社債の償還による支出	△42,000	—
自己株式の取得による支出	△90	△181
配当金の支払額	—	△31,333
少数株主への配当金の支払額	△10,200	△8,100
その他	△4,301	△4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,752	△653,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,257	1,016,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,396	1,370,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,653	2,387,356

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5 社

連結子会社名は、「第 1 [企業の概況]、4 [関係会社の状況]」に記載のとおり。

非連結子会社名

(有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社

該当事項なし。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項なし。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 5 社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①販売用不動産

個別法による原価法

②未成工事支出金

個別法による原価法

③不動産事業支出金

個別法による原価法

④材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物	15年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	6年～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、10,110,625千円であり、完成工事原価は、8,840,729千円である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで

利率 借入金の平均利率)

なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

③負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか2事業を行っている。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

介護事業：居宅介護（通所介護）に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	食料品事業 (注3)	介護事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	10,375,883	497,448	78,961	6,302	87,201	11,045,798	—	11,045,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,920	7,001	6	—	—	13,928	△13,928	—
計	10,382,803	504,450	78,968	6,302	87,201	11,059,726	△13,928	11,045,798
セグメント利益又は 損失(△)	340,162	180,603	1,868	△23,493	12,741	511,882	3,688	515,570
セグメント資産	5,783,292	2,898,569	307,910	—	21,762	9,011,536	1,224,175	10,235,711
その他の項目								
減価償却費	29,497	35,109	14,395	—	—	79,002	5,207	84,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	27,183	640	—	—	—	27,823	16,676	44,499

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額3,688千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産1,604,899千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において食料品事業(ひら茸の製造)をしていたが、平成22年3月末日をもって同事業から撤退している。

なお、(株)スイシンの決算日は12月31日であるため、当連結会計年度には、同社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの上記事業の業績が反映されている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	12,740,772	493,456	102,487	81,403	13,418,119	—	13,418,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,343	6,886	—	—	20,230	△20,230	—
計	12,754,115	500,343	102,487	81,403	13,438,349	△20,230	13,418,119
セグメント利益	497,687	221,362	9,612	9,970	738,634	3,614	742,249
セグメント資産	5,176,007	2,668,471	307,457	18,556	8,170,492	1,984,054	10,154,546
その他の項目							
減価償却費	27,706	24,873	13,205	—	65,785	5,232	71,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,626	714	—	—	29,340	—	29,340

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額3,614千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産2,521,292千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	217.50円	253.39円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,719,921	3,099,908
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	448,286	453,360
(うち少数株主持分(千円))	(448,286)	(453,360)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,271,635	2,646,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,444	10,442

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14.58円	31.66円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	152,313	330,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,313	330,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,444	10,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	942,210	1,880,585
受取手形	87,186	21,421
完成工事未収入金	2,855,746	2,412,797
販売用不動産	413,989	334,730
未成工事支出金	71,572	60,888
不動産事業支出金	221,581	217,690
材料貯蔵品	9,643	8,181
繰延税金資産	34,285	40,742
短期貸付金	100,000	—
未収入金	170,930	66,929
その他	33,786	27,062
貸倒引当金	△1,082	△45
流動資産合計	4,939,849	5,070,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,563,975	1,560,104
減価償却累計額	△975,150	△1,003,272
建物(純額)	588,825	556,832
構築物	48,888	46,498
減価償却累計額	△42,967	△41,400
構築物(純額)	5,921	5,098
機械及び装置	12,788	12,448
減価償却累計額	△8,670	△8,728
機械及び装置(純額)	4,117	3,719
車両運搬具	—	257
減価償却累計額	—	△175
車両運搬具(純額)	—	81
工具器具・備品	74,011	73,367
減価償却累計額	△64,424	△65,150
工具器具・備品(純額)	9,587	8,217
土地	1,899,955	1,785,807
リース資産	4,590	4,590
減価償却累計額	△2,754	△3,672
リース資産(純額)	1,836	918
有形固定資産合計	2,510,242	2,360,674
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	1,331	922
無形固定資産合計	8,149	7,740
投資その他の資産		
投資有価証券	124,605	142,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	145,767	123,937
関係会社長期貸付金	412,021	434,168
従業員に対する長期貸付金	359	133
破産更生債権等	4,170	2,237
長期前払費用	7,539	5,952
差入保証金	22,597	22,349
その他	4,413	4,897
貸倒引当金	△399,862	△423,082
投資その他の資産合計	543,378	535,089
固定資産合計	3,061,770	2,903,503
資産合計	8,001,620	7,974,488
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,066,900	1,298,400
工事未払金	826,933	1,129,771
短期借入金	2,390,000	1,920,000
リース債務	963	963
未払金	19,894	20,170
未払費用	50,861	54,070
未払法人税等	213,078	178,811
未払消費税等	74,277	93,738
未成工事受入金	545,489	360,247
預り金	140,508	52,170
賞与引当金	34,683	52,011
役員賞与引当金	10,000	—
完成工事補償引当金	8,463	10,909
工事損失引当金	61,825	100,014
その他	5,355	5,802
流動負債合計	5,449,235	5,277,081
固定負債		
リース債務	963	—
繰延税金負債	2,160	3,782
再評価に係る繰延税金負債	507,634	414,398
役員退職慰労引当金	4,800	6,400
債務保証損失引当金	133,494	113,000
資産除去債務	7,928	8,109
その他	13,397	12,440
固定負債合計	670,378	558,129
負債合計	6,119,613	5,835,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	20,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	580,000	680,000
繰越利益剰余金	199,764	160,401
利益剰余金合計	799,764	865,401
自己株式	△17,191	△17,372
株主資本合計	1,417,915	1,483,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,595	△1,110
土地再評価差額金	481,686	657,017
評価・換算差額等合計	464,091	655,906
純資産合計	1,882,006	2,139,277
負債純資産合計	8,001,620	7,974,488

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,060,097	11,311,534
不動産事業等売上高	407,897	418,547
売上高合計	9,467,995	11,730,082
売上原価		
完成工事原価	8,093,808	10,213,203
不動産事業等売上原価	212,682	209,613
売上原価合計	8,306,491	10,422,817
売上総利益		
完成工事総利益	966,288	1,098,330
不動産事業等総利益	195,215	208,934
売上総利益合計	1,161,503	1,307,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,452	67,866
従業員給料	255,291	269,867
賞与引当金繰入額	10,234	15,376
役員賞与引当金繰入額	10,000	—
退職給付費用	31,578	33,862
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	48,356	51,833
福利厚生費	21,260	18,673
修繕維持費	8,663	15,946
事務用品費	63,233	60,217
通信交通費	33,658	28,747
動力用水光熱費	27,304	26,710
広告宣伝費	8,395	6,551
貸倒引当金繰入額	141	—
交際費	10,390	11,760
寄付金	245	2,165
地代家賃	18,540	18,668
減価償却費	17,927	16,351
租税公課	17,389	19,389
保険料	10,223	9,696
雑費	70,631	64,284
販売費及び一般管理費合計	727,518	739,569
営業利益	433,985	567,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,663	10,345
受取配当金	13,774	17,143
受取手数料	7,299	7,372
受取保険金	14,959	12,478
その他	5,133	8,657
営業外収益合計	49,829	55,998
営業外費用		
支払利息	40,563	26,519
社債利息	860	—
貸倒引当金繰入額	1,448	4,806
支払手数料	7,000	7,000
デリバティブ評価損	17	—
その他	779	3,712
営業外費用合計	50,668	42,038
経常利益	433,146	581,655
特別利益		
貸倒引当金戻入額	102	—
特別利益合計	102	—
特別損失		
固定資産除却損	207	2,550
減損損失	58,925	129,467
貸倒引当金繰入額	22,240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,329	—
特別損失合計	88,702	132,018
税引前当期純利益	344,546	449,636
法人税、住民税及び事業税	208,695	277,044
法人税等調整額	△54,717	△40,892
法人税等合計	153,978	236,151
当期純利益	190,567	213,484

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
利益準備金の積立	—	5,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	20,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	580,000	580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	580,000	680,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△19,361	199,764
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,333
利益準備金の積立	—	△5,000
別途積立金の積立	—	△100,000
当期純利益	190,567	213,484
土地再評価差額金の取崩	28,558	△116,514
当期変動額合計	219,126	△39,362
当期末残高	199,764	160,401
利益剰余金合計		
当期首残高	580,638	799,764
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,333
利益準備金の積立	—	0
別途積立金の積立	—	0
当期純利益	190,567	213,484
土地再評価差額金の取崩	28,558	△116,514
当期変動額合計	219,126	65,637
当期末残高	799,764	865,401

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△17,100	△17,191
当期変動額		
自己株式の取得	△90	△181
当期変動額合計	△90	△181
当期末残高	△17,191	△17,372
株主資本合計		
当期首残高	1,198,879	1,417,915
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,333
当期純利益	190,567	213,484
自己株式の取得	△90	△181
土地再評価差額金の取崩	28,558	△116,514
当期変動額合計	219,035	65,455
当期末残高	1,417,915	1,483,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,565	△17,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,160	16,485
当期変動額合計	△20,160	16,485
当期末残高	△17,595	△1,110
土地再評価差額金		
当期首残高	510,245	481,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,558	175,330
当期変動額合計	△28,558	175,330
当期末残高	481,686	657,017
評価・換算差額等合計		
当期首残高	512,810	464,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,718	191,815
当期変動額合計	△48,718	191,815
当期末残高	464,091	655,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,711,690	1,882,006
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,333
当期純利益	190,567	213,484
自己株式の取得	△90	△181
土地再評価差額金の取崩	28,558	△116,514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,718	191,815
当期変動額合計	170,316	257,271
当期末残高	1,882,006	2,139,277

6. その他

(1) 役員の変動

監査役の変動(平成24年6月28日予定)

新任予定監査役

予定される新役職名	氏 名	現在の役職名
常勤監査役	古川 和夫	(営業部営業管理担当部長)

退任予定監査役

監査役	久野 達也
-----	-------